

いずれの調査でも路面陥没につながるような異常は確認されませんでした。

問 今後の路面下空洞調査の実施予定について伺います。

答（まちづくり部長）… 次回の調査は、令和4年度と同様の内容で令和9年度に実施する予定です。

問 強度行動障がい者の現状について伺います。

答（市長）… 強度行動障がいを伴う方の生活の場における課題は深刻だと認識しています。現在、社地域に（仮称）障がい者ケアセンターを建設しており、ご本人の意思を十分尊重した上で市が責任を持つて公的施設に受け入れることで、障がい特性を踏まえた支援を明確にし、セーフティネットの役割を果たしていきたいと考えています。

この障がい者ケアセンターに成人の生活介護事業を移転した後のわかば会館では、児童に特化した新規事業を行う予定で、療育が必要な児童に対して早期に支援につながるようソフト、ハード両面で整備を進めてまいります。

問 家庭で支援する保護者の負担軽減について伺います。

答（保健福祉部長）… 施設に通所しない方には、ご本人の外出やご家庭での見守りを含めた介護を行う行動援護や重度訪問介護を支給決定し、ご家族に過度な負担がかからないよう努めているところです。



市税の現状と課題及び
今後の見通しについて

政進会 森下 賢人

問 市税の現状と課題および今後の見通しについて、10年前との比較を伺います。

答（理事兼財務部長）… 市税収入は10年前より約46億円、21・1%の増、納税義務者数は個人市民税が約1万2千人、19・2%の増、法人市民税が約800法人、28・5%の増、固定資産税の家屋分は約5100人、13・3%の増といずれも大幅に増加しています。今後も人口や税収の増加が見

込まれ、課税業務などの増大が想定されています。課税業務などの執行には公平性・公正性が、また、税務職員には厳格性が求められており、事務量の増加が見込まれる中にも、課税業務などの専門性を担保するため、事務の執行体制についてさまざまな角度から検討を進めています。

問 収納率の推移状況を伺います。

答（理事兼財務部長）… 平成27年度の収納率は95・71%、令和6年度は97・07%で、10年前と比較して1・36%上昇しています。しかし、令和6年度は政令指定都市を除いた県内16市中11番目となっており、収納率のさらなる向上が大きな課題であると認識しています。

問 以前、個人住民税の4期分を一括で支払うと税金が安くなる前納報奨金制度がありました。収納率向上対策に寄与するものと思いますが、制度が導入された背景、廃止された理由、再開の考えについて伺います。

答（理事兼財務部長）… 昭和30年に税収の早期確保、納税意識の向上などを目的として制度を導入しましたが、平成13年に制度の目的を達成したこと、納税者間の不公平感があることなどの理由により廃止しました。現在、収納率の向上対策として、コンビニ収納、モバイルレジなどの多様な納付方法を取り入れることによって納税環境の利便性向上に努めています。現時点では収納率向上対策として前納報奨金制度を復活、活用することは考えていません。

問 今後、適正課税の推進や住民サービスの向上のため、どのような対応を考えているのか伺います。

答（理事兼財務部長）… 職員が行っていた問い合わせへの対応や証明発行などの業務を民間に委託することで、職員は税制度に係る業務、特別な権限や行政処分を要する業務など専門性の高い業務に専念することが可能となります。他自治体での事例を参考に本市の実情に応じた最適な業務体制の確立に向けて税窓口の民間委託に関する検討を進めてまいります。

その他の質問

・公共トイレについて



市長の記者会見について

日本共産党 松本 正幸

問 市長は10月の記者会見で、議長からの議員報酬引き上げの申し入れに対して、議員定数を現在の22名から19名にしたいと要請したと述べ、12月定例会で議員から定数引き下げについて提案がない場合は、市長から提案するとまで発言しています。さらに、11月の記者会見では、10月の記者会見後に複数の議員から、3月定例会で議員から提案できるよう議論を進めるので、12月定例会では市長提案は行わないでほしい旨の申し入れがあったため、12月定例会での提案は見送るが、3月定例会での議員提案が意に沿わないのであれば、市長提案もあり得ると発言しています。

議員定数に関するこれらの市長の発言は、二元代表制のもとで執行機関に対する監視機能の役割を持つ議会への不当な干渉です。定数削減に当たっては、合理的な理由が必要で、市長が記者会見で発言したことは大きな問題だと思いますが、見解を伺います。

答（市長）… 本来は市長が提案すべき事項ではないと理解した上で、議員報酬の引き上げに併せて、政務活動費のあり方や議員定数について議会において活発な議論が行われることを望み、発言したものです。以前は、地域に根差した、いわゆる地域推薦型の議員が中心でしたが、近年ではSNSなどを活用し、政策論争を重視する議員が増えている現状を踏まえ、議員定数を見直したとしても議会の権能は十分に発揮されると考えていたためです。

議員報酬の見直しについて、9月30日付で議会側から特別職報酬等審議会開催の要望を受け、同審議会に諮問をしました。同審議会からの答申には、報酬引き上げと併せて議員定数の削減や政務活動費の廃止について市議会でも検討すべきという意見が付記されました。こうした動きも踏まえ、10月の記者会見で、議員報酬の引き上げ、議員定数の見直し、政務活動費の廃止について、12月定例会に条例案